

令和6年度主要事業の成果

支出科目	款：総務費 項：地域振興費 目：スポーツ推進費	取組の方向 ① スポーツを活用した地域活性化 ② 誰もがスポーツに親しむ環境の充実
担当課	スポーツ推進課	
事業名	スポーツを活用した地域活性化推進事業（単県）【一部新規】	

目的

スポーツを核とした豊かな地域づくりに向け、スポーツを活用した地域活性化に取り組む。

事業説明

対象者

市町、スポーツ関係団体、県民等

事業内容

(単位：千円)

内 容		当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
県内各地域 の取組支援 【一部新規】	○ 県内市町が取り組む「わがまち🍀スポーツ」への支援 ・ アドバイザリーボードによるノウハウ提供や人脈紹介などの人的支援 ・ スポーツを活用した地域活性化に係るスタート時の取組費用の一部に対する財政支援 ≪概要≫ 補助上限額：1市町あたり5,000千円 対象事業：スポーツを活用した地域活性化に資する事業（ソフト事業及びソフト事業に付随するハード事業） 補助率：1/2	36,605	26,679	24,938 [一]
	○ 「わがまち🍀スポーツ」の成果継続・定着への支援【新規】 ・ スポーツを活用した地域活性化の取組成果の継続・定着に向けての推進体制強化への支援 ≪概要≫ 補助上限額：1市町あたり5,000千円 対象事業：スポーツコミッション設立等の推進体制強化に資する事業（ソフト事業） 補助率：1/2			

県内スポーツの応援環境の充実	○ 地域のスポーツ資源である様々なスポーツチームを最大限活用した、県民の関心を高めるためのプロジェクトの展開 ・ 広島横断型スポーツ応援プロジェクト「Team WISH」の運営 ・ 県内トップスポーツチームと連携したイベント等の実施 ・ 県内スポーツチームと連携したSNS等による情報発信	29,940	29,940	29,284 [―]
スポーツアクションひろしま (SAH) の組織運営	○ スポーツを活用した地域活性化を推進するためのスポーツアクションひろしまの運営	29,444	27,570	23,333 [―]
合 計		95,989	84,189	77,555 [―]

令和6年度の成果目標と実績

○ ワーク目標：

指標名	基準値 (令和4年度)	目標値 (令和6年度)	実績値 (令和6年度)
「わがまち [♥] スポーツ」により目指すべき姿に向け取組を実施している市町数	8市町	12市町	12市町
スポーツを直接観戦した県民の割合	28.4%	47.0%	38.4%

○ 事業目標：

指標名	基準値 (令和4年度)	目標値 (令和6年度)	実績値 (令和6年度)
公式ホームページPV数	— ※ホームページ改修のため	156,000	181,972

令和6年度の目標と実績の乖離要因・課題

○ スポーツを活用した地域活性化を目指す「わがまち[♥]スポーツ」として、市町に対し人脈の形成やノウハウの提供、財政的な支援に加え、地域課題に対して関心の高いTeam WISH参画チームと市町をつなぐなどの伴走型のサポートを行った結果、令和6年までに12市町が「わがまち[♥]スポーツ」の取組を実施した。

三次市では、WBSC女子野球ワールドカップ予選の開催をきっかけに、侍ジャパン日本代表合宿地決定や女子野球を応援する企業の増加に加え、市民が応援する女子硬式野球クラブチームが誕生、安芸太田町では、湖面を活用したウォーターアクティビティによる賑わいづくり、また新たに坂町では、Team WISH参画チームとの連携により、町内の全小学校でラグビーを体験する機会の創出による町民全体でチームを応援していく取組が始まるなど、地域のスポーツ資源を活用した交流

人口の増加や体験イベントの開催などといった好事例もでてきている。

しかしながら、各地域固有のスポーツ資源を活用して取り組む事例の場合、画一的な手法が適用しにくいことから、市町に知識やノウハウが不足していること、また、地域で取組の中心となる人物や組織との連携が十分ではないなどの状況が見られるため、引き続き、SAHが人的支援等を進めていく必要がある。

- トップスポーツチームの広報やファンサービスの展開により、直接観戦した県民の割合は前年を上回ったものの、新型コロナ収束後の動画配信サービス等の観戦の多様化などにより目標を下回っている。
- 広島を拠点に世界や全国で活躍しているスポーツチームが数多く存在する広島の強みを生かした広島横断型スポーツ応援プロジェクト「Team WISH」に取り組んでいる。

しかしながら、一部のチーム以外は、フロントスタッフの人員体制や集客・広報ノウハウの不足により、広く県民に認知されていない状況である。

令和7年度の実施方針

- 広島が有する多様なスポーツ資源を活用し、地域活性化を目指す「わがまち♥スポーツ」に新たに取り組む市町や、当該取組の成果の継続・定着に向けて推進体制の整備等を行う市町に対し、人的・財政支援を実施する。また、全国での先進事例や県内での取組事例の紹介・共有を通じて、「わがまち♥スポーツ」の更なる県内展開に取り組む。
- トップスポーツチームの認知拡大に向け、地域のスポーツ資源である「Team WISH」として参画する県内25のトップスポーツチームを最大限活用し、連携したイベントや連携強化のための合同研修会、SNS等による情報発信などにより県民の関心を高めるためのプロジェクトを展開する。

令和6年度主要事業の成果

支出科目	款：総務費 項：総務管理費 目：国際交流費	領域 平和 取組の方向	①	核兵器廃絶に向けた新たな政策づくりと多国間枠組みの形成
担当課	平和推進プロジェクト・チーム		②	平和の取組への賛同者の拡大と世界への働きかけ
事業名	国際平和拠点ひろしま構想推進事業（単県）		③	広島が有する経験や資源を生かした復興・平和構築
			④	持続可能な平和推進メカニズムの構築

目的

世界中のリーダーや研究者、NGOなど、幅広い人材や情報・知識、資金などの資源を広島に集め、結びつけ、つなぐことにより、核兵器廃絶や復興・平和構築などの分野の研究や活動が活発に展開される「国際平和拠点ひろしま」を実現することを通じて、平和で安定した国際社会の実現に貢献する。

事業説明

対象者

県民、世界平和を希求するすべての人々

事業内容

(単位：千円)

区 分		内 容	当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額 [繰越額]
核兵器廃絶に向けた新たな政策づくりと多国間枠組みの形成	政策づくり事業	世界的な平和研究機関等と連携し、核抑止に替わる新たな安全保障政策づくりを推進する。(ひろしまラウンドテーブル開催、海外研究機関等と連携した政策提言プロジェクト、ひろしまレポート作成等)	64,065	64,065	52,731 [—]
	多国間枠組み形成事業	国連等と連携し、新たな安全保障政策をベースにした多国間枠組みの形成を図る。(NPT運用検討会議準備委員会での働きかけ、フレンズ会合設置準備、国際平和のための対話イベント等)	18,644	18,644	16,453 [—]
平和の取組への賛同者拡大と世界への働きかけ	国際社会等へのアウトリーチ事業	国連や各国政府への働きかけ強化のため、多様な団体とのネットワーク化を図る。(国際会議等での働きかけ、賛同者拡大キャンペーン等)	28,850	28,850	20,451 [—]
広島が有する経験や資源を生かした復興・平和構築	人材育成強化事業	核兵器廃絶と国際平和の実現のため、グローバルに活躍し、平和貢献できる人材を育成する。(グローバル未来塾 in ひろしま、広島-ICAN アカデミー等) 【広島サミットの成果を継続するため、広島-ICAN アカデミー等にG7枠を設け、各国の若者を招聘】	18,220	18,220	15,188 [—]
持続可能な平和推進メカニズムの構築	プラットフォーム構築事業	多様な主体の参画を促すプラットフォームの構築を図るとともに、平和資源の集積機能等を備えた体制を整備する。(2025 ひろしま国際平和&ビジネスフォーラムの開催準備、WEBサイトを通じた賛同者拡大、へいわ創造機構ひろしまの運営等)	121,728	114,420	111,485 [—]
	拠点構想推進事業	国際平和拠点ひろしま構想推進のため、構想推進委員会の開催等を行う。	12,157	12,157	9,086 [—]
合 計			263,664	256,356	225,394 [—]

※端数処理の関係で積み上げた数値と合計額が異なる場合がある。

令和 6 年度の成果目標と実績

○ ワーク目標：

指 標 名	基準値 (令和 4 年度)	目標値 (令和 6 年度)	実績値 (令和 6 年度)
新たな政策に係る記事や論文等がメディアや研究者等から発信された数	27 本	50 本	188 本
国連等で意見表明する資格を有する N G O 等と連携した数（累計）	7 団体	15 団体	17 団体
県が提供するプログラム等により、被爆、復興の歴史や被ばく者医療などについて学んだ人数	14,337 人	18,000 人	19,947 人
国際平和拠点ひろしまのウェブサイトの会員数及び S N S 等の登録者数やアクション数の月間の平均値	11,784 件	27,000 件	19,601 件
プラットフォームに参加する企業・団体等の数（累計）	28 団体	500 団体	121 団体

令和 6 年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 世界的な平和研究機関との共同研究の成果について、各機関の研究者によって S N S で積極的に拡散されたことに加え、6 月に広島で開催した公開イベント「変容する国際安全保障と核兵器」などの実施により発信数が増加し、目標を大きく上回る実績となった。今後も、このような機会をとらえて、研究成果を基に、様々な主体と連携して、核抑止に頼らない政策づくりの働きかけを行うことが必要である。また、国連の次期開発目標に核兵器廃絶が位置付けられることを目指すため、N P T 運用検討会議準備委員会等の場を活用したサイドイベントにおいて、本県の取組を発信したほか、参加した各国大使等に外交交渉に携わる政府関係者を集めた「フレンズ会合」の設立に向けた働きかけを行った。引き続き、国際会議等の場において、各国政府に働きかけを行うとともに、日本政府に対しては、フレンズ会合を主導するよう働きかけを行う必要がある。
- 国連の次期開発目標に核兵器廃絶が位置付けられることを目指すため、核兵器禁止条約（T P N W）締約国会議において、「グローバル・アライアンス「持続可能な平和と繁栄をすべての人に」」（G A S P P A）メンバーが主催する、サイドイベントへ参加するなどし、N G O 等との連携を図ることができた。このほか、「広島－ICAN アカデミー」や S N S を活用した「未来へのおりづるキャンペーン」などを実施し、平和の取組への賛同者拡大を図った結果、目標を達成することができた。今後も、核兵器廃絶が国際的合意となるよう、多様な主体との連携を広げていく必要がある。
- 「グローバル未来塾 in ひろしま」や「広島－ICAN アカデミー」等の若者を対象とする人材育成プログラムを着実に実施した。また、ユニタール事務所と連携したイベントや、その他の平和関連イベントにおいて、核兵器の現状に関する「ひろしまレポート」や、広島の被爆からの復興に関する「復興のあゆみ」の小冊子等を積極的に配布するなど、より多くの方に平和について学ぶ機会を提供したことなどにより、目標を達成することができた。
- 令和 6 年 12 月に不正アクセスが発生し、原因究明や復旧等の対応のため発信を休止した影響もあり、目標の達成には至らなかった。現状、ハッキングを受けたウェブサイトは休止し、県公式ホームページ内に被爆・終戦 80 年特設サイトを開設している状況であるが、本復旧に向けて改めて課題の整理と目標の再設定を行う必要がある。

- プラットフォーム登録者数の増に向け、登録の働きかけや平和の取組に積極的な企業に対するヒアリング等を行ってきたが、12月の不正アクセスにより、それ以降の取組は休止となり、目標達成には至らなかった。今後は、プラットフォームのあり方の整理をするとともに、企業による平和の取組発信の可視化に注力していく必要がある。

令和7年度の取組方向

- 被爆・終戦80年を迎え、被爆地広島への注目が一層高まることから、こうしたタイミングを捉え、今後、核抑止に頼らない新たな安全保障政策づくりを一層推進することとし、県民向けの研究成果を発表するイベントを開催するとともに、国際会議への参加等を通じて、核抑止に頼らない安全保障の在り方についての議論の活性化を図る。
- 国連や各国政府への働きかけ強化のため、「グローバル・アライアンス「持続可能な平和と繁栄をすべての人に」」（GASPPA）を通じて、多様な主体とのネットワーク強化を図り、TPNW検討会議等の国際会議での問題提起や賛同者拡大キャンペーン等を実施する。
- 「グローバル未来塾 in ひろしま」や「広島-ICAN アカデミー」等を継続して実施するとともに、被爆80年を迎える令和7年度は、核軍縮を中心として、広島大学と連携した専門キャリアの形成支援を実施し、若者による発信の促進などに取り組む。
- ウェブサイトについて、被爆・終戦80年特設サイトによる情報発信を行うとともに、本復旧に向けた課題整理と目標の再設定や、併せてプラットフォームの在り方についての検討も進めていく。
また、「2025 ひろしま国際平和&ビジネスフォーラム」の開催を通じて、平和の取組への賛同者の拡大を図るとともに、様々な資源を国内外から幅広く獲得する仕組みを確立し、多様なステークホルダーと共に主体的に活動していくための基盤づくりの第一歩とするため、へいわ創造機構ひろしまの法人化を進めていく。

令和6年度主要事業の成果

支出科目	款：総務費 項：企画費 目：企画総務費	領域	スポーツ・文化
担当課	文化芸術課	取組 の 方向	④ 文化芸術に親しむ環境の充実
事業名	地域文化拠点強化事業（単県）		

目的

市町や公立文化施設間で設置した「広島県公立文化施設ネットワーク」を通じて、文化資源や取組事例の共有等を推進し、各市町等が抱える、文化芸術事業の企画・運営に係る課題の解決支援に取り組むことで、県民の身近において、地域の独自性ある魅力的な文化芸術イベントや良質な文化芸術を鑑賞する機会の充実を図る。

事業説明

対象者

県民、公立文化施設、市町

事業内容

(単位：千円)

内 容		当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
広島県公立文化施設ネットワーク	○ 公立文化施設ネットワークにおける取組を通じて、各市町等における文化芸術事業の企画・運営に係る能力等の向上を図りながら、地域での文化芸術の鑑賞機会の拡充を推し進める。 【主な取組】 ・ クラウドシステムを活用した各市町の文化資源や取組事例等の共有 ・ 県外の専門家を招いた勉強会等の開催	10,750	9,269	8,791 [一]
合 計		10,750	9,269	8,791 [一]

令和6年度の成果目標と実績

○ ワーク目標：

指 標 名	基準値 (令和2年度)	目標値 (令和6年度)	実績値 (令和6年度)
文化芸術について関心がある県民の割合	77.0%	83.4%	85.0%

○ 事業目標：

指 標 名	基準値 (令和4年度)	目標値 (令和6年度)	実績値 (令和6年度)
新たに企画実施された文化芸術イベント等の鑑賞者数	2,514 人	63,100 人	33,600 人

令和6年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 事業目標については、「広島県公立文化施設ネットワーク」において、各市町の文化資源や取組事例等の共有を図るとともに、県外の専門家を招いた勉強会の開催等を通じて、各市町における文化芸術事業の企画・運営能力の向上支援に取り組んだ結果、各施設において新たな企画や事業改善が行なわれ、鑑賞者数は年々増加しているが、事業目標の達成には至っていない。その要因としては、県民の文化芸術に対する興味やニーズの多様化に対応できていないことなどが考えられることから、若者を始めとした幅広い世代のニーズも取り込みながら、身近に文化芸術に親しめる環境の充実を図っていく必要がある
- ワーク目標については、オンライン鑑賞の普及等が進む中で、「金曜ロードショーとジブリ展」を始めとした県立美術館での多様な世代が楽しめる展覧会の開催、県内神楽団体や広島交響楽団と連携した「G7広島サミット1周年記念コンサート」の実施などを通じて、文化芸術の魅力を効果的に発信した結果、目標を達成した。
- 文化芸術について関心がある県民の割合を年代別に見ると、40代以上の年齢層に比べ、20～30代の若い世代ほど関心が低い傾向にあるため、今後、若者やファミリー層などの若い世代に焦点を当てた取組を強化していく必要がある。

令和7年度の実施方針

- 「広島県公立文化施設ネットワーク」において、クラウドシステムを活用し、各市町の文化資源や取組事例等の共有を図っていくとともに、県外の専門家を招いて、地域の文化拠点機能強化についての県外の優良事例を学ぶ勉強会などを開催することにより、各市町における文化芸術事業の企画・運営能力の向上を引き続き、支援する。
- また、新たに若者や子育て世代等の幅広い層が身近に文化芸術に親しめるよう、若い世代の興味やニーズに応える幅広いジャンルの掘り起こしなど、文化芸術の魅力発信の強化に取り組む。

令和6年度主要事業の成果

支出科目	款：商工費 項：工鉱業費 目：工鉱業振興費	領域	産業イノベーション
担当課	県内投資促進課	取組の方向	⑤ 企業誘致・投資誘致の促進
事業名	企業立地促進対策事業（単県） 企業立地促進対策事業＜地域活力再生調査＞（単県）【新規】 企業立地促進対策事業＜エネルギー価格高騰対策＞（国庫）【新規】		

目的

- 製造業等を中心とした企業に対し、生産性向上や拠点機能強化に向けた投資の促進を図るとともにDXの推進、オープン・イノベーション及び産業の付加価値向上に向けたデジタル系企業の集積を図ることで、県経済の持続的な発展につなげる。
- また、市町との連携や民間遊休地の活用も図りながら県内外から企業を誘致することにより、雇用機会・税収の確保及び県内企業の活性化を図る。
- 日本製鉄株式会社瀬戸内製鉄所呉地区の全設備休止は、呉市のみならず地域経済、雇用へ大きな影響があることから、その影響を最小限にとどめるため、呉市と連携し、地域経済の活性化及び雇用創出に資する企業誘致に向けた検討を行う。
- エネルギー価格・物価高騰の影響等がある中で、県内中小企業の創エネ関連の設備投資に係る支援を実施し、価格高騰の負担を軽減することで、県内中小企業の事業活動の持続につなげ、県内経済の成長を図る。

事業説明

対象者

誘致対象企業、立地企業、市町、創エネ関連の設備投資を実施する県内中小企業

事業内容

（単位：千円）

区 分	内 容	当初予算額	最終予算額 ※	予算執行額 [繰越額]
立地企業等への助成	○ 設備投資への助成制度 ・ 環境・エネルギー、医療・健康、半導体関連産業等先端分野への助成 ・ 生産性向上、付加価値向上につながる大規模設備投資への助成 ・ 基盤産業を幅広く支援するための助成（中山間地域は要件緩和） ・ 大規模事業所の休止・閉鎖に伴う、その取引企業等の設備投資への助成 ○ 「人」と「機能」に着目した助成制度 ・ 本社機能（本社、研究開発部門、研修施設等）を広島県内に移転・新設した企業に対する、代表者、	（債務） 825,505 7,015,739	（債務） 825,505 5,583,567	5,150,972 [—]

	社員とその家族に係る転居費用及びオフィス改修費などの初期コストや研究開発に係る費用の助成 ・ 情報サービス事業所に対する、オフィス賃料と通信回線使用料の助成 ・ 短期間、県内のシェアオフィス等を利用する県外企業への助成 ○ 産業用地等の確保のための助成制度 ・ 市町に対する、開発予定の産業団地に係る調査費及び造成費の助成 ・ 民間遊休地の活用のため、インフラの整備等を行った企業を支援した市町に対する助成 など			
企業誘致活動	○ 企業訪問、現地案内 ○ 企業誘致セミナー等によるデジタル系企業等の誘致 ○ 日本立地センターを活用した情報収集等 ・ 企業・他自治体の動向等情報収集、本県用地情報等の提供 など	15,321	15,321	12,295 [—]
広島の魅力を発信するPRの強化	○ ホームページやSNSなどを活用した情報発信等 ・ 生活環境を含めた本県の投資立地環境や産業用地、優遇制度の紹介 ・ ホームページやSNSを活用した企業ニーズの把握と効果的な情報等の発信	12,532	12,532	12,343 [—]
日鉄跡地利活用に関する調査【新規】	○ 日鉄跡地利活用に関する調査 日鉄跡地の利活用に向けて、交通網などの周辺環境、インフラ状況等を踏まえ、立地に適した将来性のある産業について調査し、今後の地域経済活性化、雇用創出に資する企業誘致につなげる。	20,000	20,000	19,966 [—]
エネルギー価格高騰対策緊急支援【新規】	○ 県内中小企業の再生可能エネルギー設備(売電目的のものを除く)の導入のための設備投資費用を支援【助成率等】 創エネ関連設備(発電設備、蓄電池など)への投資 1企業当たり投資額の50%(助成上限:2億円)	—	600,000	328 [597,925]
合 計		(債務 825,505) 7,063,592	(債務 825,505) 6,231,420	5,195,903 [597,925]

※端数処理の関係で積み上げた数値と合計額が異なる場合がある。

※令和6年度12月補正予算を含む。

令和 6 年度の成果目標と実績

○ ワーク目標：

指 標 名	基準値 (令和 4 年度)	目標値 (令和 6 年度)	実績値 (令和 6 年度)
多様な人材・企業の集積のための投資誘致件数（I T 企業、本社・研究開発機能等）	24 件	30 件	33 件
製造業等の拠点機能強化のための投資誘致件数	104 件	50 件	70 件

○ 事業目標：

指 標 名	基準値 (令和 4 年度)	目標値 (令和 6 年度)	実績値 (令和 6 年度)
デジタル系企業、本社・研究開発機能等の投資に係る相談件数	124 件	250 件	259 件
製造業等の拠点機能強化のための投資に係る相談件数	203 件	240 件	372 件

令和 6 年度の目標と実績の乖離要因・課題

- デジタル系企業、本社機能・研究開発機能の誘致については、「Hi!HIROSHIMA Business Days」などの企業誘致のプロモーションの集中期間を設け、本県のビジネス環境及び生活環境に関する魅力を体験する機会を創出するとともに、多様な助成制度やオープンマインドな広島を県のホームページや SNS で発信するなどデジタルマーケティングを強化することで、多くの企業の関心を集めた。その結果、デジタル系企業を中心に、本社・研究開発機能等の移転・拡充件数は目標を上回る 33 件となった。この流れを一過性のものに終わらせず、バンドワゴン効果を発現させるためにも、進出した企業が広島で活躍するよう進出後のフォローを行うとともに、好事例として発信を行う必要がある。
- また、本社機能の一部の移転に留まっていることや、研究者等の交流や情報発信は首都圏などの大都市が中心となる傾向があり、地方では人材確保が困難であること等が課題となっている中、進出企業の本社機能の拡大や新たな本社・研究開発機能の誘致に向けて効果的な営業活動を行う必要がある。
- 製造業等の投資促進については、企業ニーズの丁寧な把握や産業用地とのマッチング、充実した助成制度を活用した営業活動が功を奏し、製造業等の投資誘致件数は目標を上回る 70 件となった。引き続き、積極的な営業活動等を継続し、企業の投資を促進する環境を整える必要がある。
- また、人口減少、少子高齢化の進展により、企業の雇用確保が大きな課題となっていることから、A I、I o T、ロボット化の導入など生産性向上の観点からの投資促進の重要性が増すとともに、企業の県外への転出抑制の観点から県内拠点の機能強化（マザー工場化）に向けた投資促進、業態転換・新事業創出の促進も必要である。

- 日鉄跡地利活用については、委託調査を実施し、市場性、地域特性・既存インフラとの親和性、雇用創出効果等の観点から有望な成長産業を絞り込み、立地ニーズや経済波及効果を検証した結果、親和性の高い産業群の産業拠点候補として、エネルギー産業、デジタル産業、造船産業の3分野を選定した。今後は、委託調査を活用し、地域経済の活性化につなげていく必要がある。

令和7年度の取組方向

- デジタル系企業の誘致については、引き続き、本県の事業環境や生活環境に関する魅力や「Hi!HIROSHIMA」などの現地体験イベントやSNS等のウェブの活用による情報発信、進出企業など民間との連携による交流イベント等で伝え、広島への興味・関心を高め、進出のきっかけづくりに取り組むとともに、進出企業の県内定着や本社機能の拡大、また進出事例の情報発信等による更なる企業誘致を促進するため、進出企業へのフォローを強化する。
- 本社機能・研究開発機能の誘致については、本県にゆかりのある企業を中心とした効果的かつ効率的な営業活動を継続的に行うとともに、カーボンリサイクルなど本県の先進的な取組と連携しながら、研究開発機能の誘致に取り組む。
- 製造業等の投資促進については、生産現場の抜本的改革につながるAI、IoT、ロボット化の導入による自動化・省人化など生産性向上に着目した投資の後押しを、雇用要件緩和等の見直しを行った助成制度を活用して積極的に行うとともに、健康・医療、環境・エネルギー、半導体関連産業等の先端・成長分野に関して庁内関係課が実施する育成事業と連携しながら、研究開発機能の誘致と併せて総合的に取り組む。
- 企業ニーズや投資環境の変化を踏まえて企業立地促進助成制度の見直しを行うとともに、新たに創設した民間産業団地開発に対しての助成等による産業用地の確保や、市町と連携した重点的な企業訪問等によって、県内外からの企業誘致の一層の推進を図る。
- 日鉄跡地利活用については、今後の地域経済の活性化や雇用創出に向けて、関係機関と協議を進める。
- エネルギー価格高騰対策については、県内中小企業の再生可能エネルギー設備の導入のための設備投資費用を支援することで、企業の負担軽減に取り組む。

令和6年度主要事業の成果

支出科目	款：商工費 項：観光費 目：観光費
担当課	観光課
事業名	観光地ひろしま推進事業（一部国庫）

領域	観光
取組の方向	① ブランド価値の向上につながり魅力づくり ② 誰もが快適かつ安心して楽しめる受入環境整備 ③ 広島ファンの増加

目的

G7広島サミットを契機とした広島存在感の高まりを活かし、令和7年に開催される大阪・関西万博や世界バラ会議福山大会も見据えながら、観光施策を推進することにより、観光地としての「ひろしまブランド」の価値向上と国内外からのさらなる来訪増の好循環を実現し、観光が本県経済の成長を支える産業の一つとなることを目指す。

事業説明

対象者

観光客、市町、観光事業者、観光関係団体等

事業内容

(単位：千円)

内 容		当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
マーケティング	○ 観光客のニーズやトレンドなどのデータをより詳細に集積し、市町や観光関連事業者等と共有するためのデータベースの活用促進 ○ 観光情報の収集をスマートフォン上で気軽に行える観光アプリによる情報発信機能等の強化 ○ 県観光ホームページ「Dive ひろしま」の特集ページ等の内容充実	207,620	206,620	201,675 [—]
魅力づくり	○ サミット開催で関心が高まった広島の食や平和等を重点テーマとした、付加価値の高い観光プロダクトの開発 ○ 事業者等が行う観光プロダクト開発への助成や、観光以外の異業種も含む幅広い事業者に対するサポート機能の充実・強化	151,382	151,382	143,607 [—]
受入環境整備	○ おもてなしの質向上に向けた観光関連事業者によるストレスフリー化の推進 ○ 広島県地域通訳案内士の育成 等	30,000	28,840	27,951 [—]

広島ファンの増加	○ 重点ターゲット国の旅行会社やメディアと強いパイプを有するJNTO（日本政府観光局）との連携によるプロモーションの実施 ○ 関西及び福岡からのインバウンド誘客促進に向けた、交通事業者（鉄道・航空）や海外オンライン旅行会社とのキャンペーン等の実施 ○ 「HITひろしま観光大使」の登録促進に向けたキャンペーンの実施と、大使の活動の場の創出等	386,878	386,878	377,705 [一]
合 計		775,880	773,720	750,938 [一]

令和6年度の成果目標と実績

○ ワーク目標※：

指 標 名	基準値 (令和4年)	目標値 (令和6年)	実績値 (令和6年)
総観光客数	4,907 万人	8,100 万人	6,474 万人
外国人観光客数	16 万人	670 万人	422 万人
観光消費額単価	7,789 円/人	7,350 円/人	9,141 円/人
ストレスなく楽しめたと感じる観光客の割合	80.0%	88.0%	80.4%
宿泊者数	853 万人	1,420 万人	1,207 万人
外国人宿泊者数	14 万人	290 万人	196 万人
県外から訪れた観光客の再来訪意向	87.7%	88.0%	88.8%

○ 事業目標：

指 標 名	基準値 (令和4年度)	目標値 (令和6年度)	実績値 (令和6年度)
高付加価値(インバウンド向け)プロダクト数	108 個	150 個	210 個
リピート率※	67.1%	68.0%	71.0%

※暦年（1～12月）の値

令和6年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 観光客の多様なニーズを踏まえながら、本県の多彩な魅力を生かした観光プロダクトの開発に取り組むとともに、そうした観光プロダクトの開発における異業種を含む幅広い事業者間連携や、広島を高く評価し自ら広島の魅力を発信する広島ファンの拡大、顧客視点に基づくおもてなしの質の向上に向けた事業者による自発的な取組を促進してきた。

- インバウンドにおいては、アジアの重点市場として位置付けている香港・シンガポールの旅行博への出展や、複数の海外オンライン旅行会社と連携した、欧米豪を始めとする各ターゲット国に向けたプロモーションなどによる誘客促進を行った。さらに、ゴールデンルートからの流入に向け、大阪、京都、福岡に関心のある方に対して、海外オンライン旅行会社等のウェブサイトを設置した広島特集ページに誘導する広告を実施した。
- インバウンド需要の高まりを背景に、令和6年の総観光客数は6,474万人、外国人観光客は422万人と令和5年を上回ったものの、観光客が三大都市圏（東京・大阪・京都）に集中する傾向が続いており、目標値には至らなかったため、広島の魅力を発信するコンテンツの強化や県内周遊を促す仕組みが必要である。
- また、急激な観光需要の回復や観光関連事業者における人的リソース不足等により、主要な観光施設や飲食店・土産物店等で混雑が発生したことなどもあり、ストレスなく楽しめたと感じる観光客の割合が80.4%と目標値に達していないため、更なる受入環境の充実・強化が必要である。

令和7年度の取組方向

- これまで観光プロダクト開発プラットフォームを運営し、新たなプロダクト開発を支援するためのワークショップ、セミナーの開催や専門家による伴走支援等を行ってきた。これに加えて、これまで開発されたプロダクトの磨き上げの実施や、海外オンライン旅行会社等での販売促進の強化を図っていく。また、観光客の満足度を更に高めていくため、観光客のニーズに対応したプロダクト商品の拡大や、質を担保するための磨き上げを行っていく。
- 観光関連事業者の生産性や観光客の利便性の向上に向けた、オンライン予約導入等の観光DX推進については、前向きに進めている施設がある一方で、DXの必要性に対する理解が十分でないなど取組に消極的な施設もあるため、引き続き、事業者 オンライン予約導入に向けた啓発を行い、導入施設拡大を進めていく。また、増加する外国人観光客の満足度向上に向けては、ベジタリアン・ヴィーガン向けメニューの新規開発のほか、地域通訳案内士の稼働率向上に向けたスキルアップ研修、育成研修の実施など、ガイドの更なる活躍を促進する取組を進めていく。
- 国内外の広島ファンの更なる増加を図り、「観光地ひろしま」としてのブランド力を高めるため、関西圏・福岡圏からの外国人観光客の流入拡大に向けて、交通事業者（鉄道・航空）や海外オンライン旅行会社と連携したプロモーション等に取り組む。また、自ら広島の魅力を発信するHITひろしま観光大使の拡大に向けた取組に加えて、エリアやジャンル別に大使の活動の場を創出し、情報発信の更なる強化に取り組んでいく。

令和6年度主要事業の成果

支出科目	款：商工費 項：商業費 目：貿易振興費	領域	産業イノベーション
担 当 課	県内投資促進課	取組 の 方向	⑧ 海外展開の促進
事 業 名	県産品海外販路拡大支援事業（単県）		

目的

海外での広島のお食ブランドの向上により、県内産品の輸出拡大並びに、県内企業の海外展開を通じた県内経済の活性化を図る。

事業説明

対象者

県内のかき関連事業者、県内日本酒関連事業者等

事業内容

地域ブランド力のある県産品である「かき」や「日本酒」の海外販路拡大に取り組む。

(単位：千円)

区 分	内 容	当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額 [繰越額]
県産かきの海外販路拡大	○ アジアでの販路拡大 ・ 新規市場（国・地域）での商流構築に向けた現地での商談会等の実施 ・ これまでに市場開拓した国における輸出継続に向けた県内かき事業者へのフォローや輸入業者へのヒアリング等の実施 ○ EUでの販路拡大 ・ 新たな販路拡大に向けた商談会の実施や展示会への出展 ○ 海外ニーズに応じたかきの輸出に向けた県内かき事業者への情報提供 等	23,421	23,421	23,322 [—]
県産日本酒の海外販路拡大	○ フランスをはじめとしたEUでのブランド化と販路拡大 ・ 現地販売代理人等を活用した小売店や星付きレストラン等への営業活動の実施 ・ 県内酒造会社や現地輸入業者等と連携した展示会への出展などによるプロモーションの実施 等	15,224	15,224	14,977 [—]
合 計		38,645	38,645	38,299 [—]

令和6年度の成果目標と実績

○ ワーク目標：

指 標 名	基準値 (令和4年度)	目標値 (令和6年度)	実績値 (令和6年度)
県産かきの輸出額	18.3億円	11.1億円	【R7.11判明】
県産日本酒の輸出額	3.8億円	4.5億円	【R8.2判明】

○ 事業目標：

指 標 名	基準値 (令和4年度)	目標値 (令和6年度)	実績値 (令和6年度)
【かき】海外市場における新規 商流（輸入業者等）の確保	2 件	4 件	4 件
【かき】ビジネスマッチングの 実施回数	8 回	8 回	34 回
【日本酒】フランスやEUにお ける販路の確保（輸出本数）	10,800 本	13,900 本	26,310 本
【日本酒】フランスやEUにお ける販路の確保（富裕層向けレ ストラン数）	5 店舗	7 店舗	11 店舗

令和6年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 重点品目「かき」について、アジアを中心に展示会などへ生産者等と連携して参加するとともに、現地輸入業者と連携し商談を行うことで、新規商流の開拓、継続的な取引につながった。今後、これら商流を活用し、輸出額の増加につなげていく必要がある。
- かきに続く重点品目として「日本酒」を設定。フランスで重要な食の発信拠点であるブルゴーニュ地域圏の首府ディジョン市で開催された「ディジョン国際ガストロノミー展」に出店し、「日本酒」と「かき」を中心に広島県の食の魅力を幅広くPRした。また、広島県産日本酒ブランドアンバサダーによる勉強会の実施などを通して、フランスでのブランド化を進めた。日本酒は近年、フランスで目覚ましい普及を遂げており、高級フランス料理店などでも日本酒を提供する機会が増えている。ミシュラン星付きレストランやシェフ、ワインソムリエの存在など、フランスの食文化の地位は高く、食における多大なる影響力・発信力を持っていることから、フランスでの県産日本酒のブランド価値を高め、ミラー効果により世界市場での輸出額の増加につなげていく必要がある。

令和7年度の実施方針

- かきについて、アジアを中心とした海外市場における新規商流の確保とともに、現地プロモーションや商談機会の創出等を行い、更なる販路拡大を図る。
- 日本酒について、既存のフランス市場での取組を効果的に活用した展開を進めることで、フランス以外の欧州市場への販路拡大を推進し、輸出額の増加につなげていく。
- 県産かきと県産日本酒を組み合わせ、相乗効果を狙いながら、プロモーション等を強化してアジアや欧州へ販路拡大を図る。

令和6年度主要事業の成果

支出科目	款：農林水産業費 項：農業費 目：農業総務費
担当課	販売・連携推進課
事業名	おいしい！広島推進事業（単県）【新規】

目的

広島サミットで高まった広島のプレゼンスを追い風として、本県の豊かな自然環境に育まれた多彩な食資産を活かし、瀬戸内の四季との相乗効果で、その価値・魅力をさらに高め、県内外から広く共感を獲得することで、広島のおいしいイメージを醸成し、ひろしまブランドの強化を図る。

事業説明

対象者

料理人（飲食店）、農林漁業者、国内外の消費者等

事業内容

（単位：千円）

区分	内 容	当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額 [繰越額]
県内における価値向上と県民との共創	○ 食材や料理の価値・魅力を伝えることができる料理人等の育成 ・ 料理人に広島の優れた食材や酒の魅力を再認識してもらうため、料理人と生産者との交流を行う研鑽会や有名シェフから学ぶ研修会等の実施 ・ 実際の店舗において、料理人や店員、POP等を通じて、食材や料理の魅力をストーリーとともに提供する取組を支援 ○ 県民とのおいしい広島の共創 ・ 研鑽会やストーリー構築・実証店舗における取組について、「おいしい！広島」特設サイトやSNSを通じた情報発信やキャンペーン等を開催	30,000	30,000	30,000 [—]
県外における広島の食の理解と共感の獲得	○ 首都圏における広島の食の魅力浸透 ・ 首都圏等において、県内の料理人による食イベントを開催し、発信力のあるインフルエンサーや評論家等によるSNSを通じた情報発信等を実施 ○ 海外への情報発信 ・ HIT（一般社団法人広島県観光連盟）等と連携し、SNS等による情報発信を実施	70,000	69,304	68,540 [—]
合 計		100,000	99,304	98,540 [—]

令和 6 年度の成果目標と実績

○ 事業目標：

指 標 名	基準値 (令和 5 年度)	目標値 (令和 6 年度)	実績値 (令和 6 年度)
①県民のおいしい共感度	22.8%	23.0%	20.5%
②首都圏のおいしい共感度	59.6%	60.0%	50.5%

※県の独自調査における質問項目「美味しさの宝庫である」において、

- ①「非常にそう思う」と回答した県民の割合
- ②「非常にそう思う」もしくは「ややそう思う」と回答した首都圏在住者の割合

令和 6 年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 様々なステークホルダーと 50 件以上の共創事例を創出し、その価値を伝える取組を実施した結果、瀬戸内さかなのこだわり漁師による新たな競りの定期開催や市町の首長による SNS 発信など、ステークホルダー主体の取組が増えており、多様な主体の参画による「おいしい！広島」のイメージづくりに向けた機運が高まっているものの、県民や首都圏からの観光客が広島のおいしさを実感し、他者へお勧めしている状態まで達していないため、「おいしい共感度」の向上までには至っていない。
- 機運の高まりを活かし、本県の豊かな自然環境に育まれた多彩な食資産の価値・魅力を更に高めるとともに、実感されたおいしさの感動を広く伝えることで、県内外からの広島のおいしいイメージの醸成につなげる必要がある。

令和 7 年度の取組方向

- 本県の多彩な食資産・食文化の認知を更に高め、県内外から広く共感を獲得するため、首都圏等でのプロモーションを展開する。
- 併せて、県内の盛り上がり創出に向けた地域の魅力ある食を発掘・応援する取組や、魅力ある広島食へ誘導するための、おいしい！広島「食べんさい店」サイトの改修、広島県民の「行きつけの店」を紹介するコンテンツや口コミ機能の新設、SNS 投稿によるプレゼントキャンペーンの実施等、プロモーションをきっかけに来広を検討中または滞在中の方の動線を捉えた切れ目ない情報発信を実施する。

令和6年度主要事業の成果

支出科目	款：農林水産業費 項：畜産業費 目：畜産振興費	領域	農林水産業
担当課	畜産課	取組の方向	⑥ 持続可能な広島和牛生産体制の構築
事業名	広島和牛ブランド構築事業（一部国庫）		

目的

広島和牛を食べる場の創出や、味の特長の調査など、本県の独自性等を活かした付加価値向上に取り組むことにより、広島和牛の「ひろしま」ブランドとしての強化を図る。

事業説明

対象者

畜産経営体、飲食店等

事業内容

(単位：千円)

区分	内 容	当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額 [繰越額]
広島和牛 ブランド 構築事業	○ 食べる場づくり・流通の円滑化 ・ 取扱店舗の拡大に向け、県内高級飲食店における定期提供（6店舗程度/回、年2回）を実施 ・ 全ての部位が有効活用されるよう、瞬間冷凍技術などの長期保存技術の活用や料理人等と連携した加工品開発等を支援 ○ 広島和牛の魅力を訴求するための飼養管理方法の開発 ・ 令和5年度までの結果を踏まえ、おいしさに関わる成分を高めるための調査・開発を実施 ○ 広島和牛の認知向上に向けたPR ・ 様々な媒体を活用した継続的な情報発信や、県内を中心とした観光業と連携したイベントを実施	43,585	43,585	43,458 [—]
合 計		43,585	43,585	43,458 [—]

令和6年度の成果目標と実績

○ ワーク目標：

指 標 名	基準値 (令和4年度)	目標値 (令和6年度)	実績値 (令和6年度)
肥育経営体における比婆牛飼養頭数	408 頭	720 頭	【R7.12 判明】

○ 事業目標：

指 標 名	基準値 (令和4年度)	目標値 (令和6年度)	実績値 (令和6年度)
新規提供店舗数（累計）	17 店舗	30 店舗	37 店舗

令和 6 年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 県内高級飲食店において、約 2 か月間の広島和牛（比婆牛）提供事業を 2 回（9～10 月、12～1 月）実施した。その結果、令和 6 年度新たに提供事業を行った飲食店が 12 店舗追加となり、累計で 37 店舗となったことから、新規提供店舗数（累計）の事業目標を達成した。
- また、G 7 広島サミットで広島和牛（比婆牛）が提供されたことなどをフックとしたメディア露出を通じて県民の認知が進むとともに、流通の円滑化の取組により一部の店舗で仕入れが容易となったことから、比婆牛を常時取り扱う高級飲食店が 7 店舗に増加した。
- 飲食店等には広島和牛（比婆牛）のブランド価値が広く認められつつあり、肥育経営体における比婆牛飼養頭数については、令和 6 年 12 月時点で 443 頭と増加傾向になっている一方で、繁殖経営に対し広島和牛（比婆牛）のブランド価値が十分に伝わっていない等の理由により、広島和牛（比婆牛）の増産が目論見どおり進んでいないことから、令和 6 年度の実績は、目標値には達しないことが見込まれる。

そのため、ブランド価値向上の取組と並行して、肥育経営から繁殖経営までブランド価値を浸透させて広島和牛（比婆牛）の生産に対する意識付けを行い、県種雄牛を父に持つ繁殖用子牛の保留と県種雄牛精液の利用を促進する必要がある。

- 今後は、取扱いを希望する飲食店の増加にも対応できるよう、広島和牛（比婆牛）を安定的に供給できる体制の強化を行うとともに、ブランドイメージの醸成に向けて、生産者と料理人との共創による付加価値向上や情報発信に取り組む必要がある。

令和 7 年度の取組方向

- ブランド力の強化に向けて、取扱いを希望する飲食店の増加に対応するため、広島和牛（比婆牛）の取扱いに意欲を持つ卸売事業者と連携し、流通網を整備することで、消費地である広島市を中心に流通量を増やすとともに、特定の部位のみに利用が集中することの解消を図るため、様々な部位が有効に活用されるようメニュー開発を進める。
- 比婆牛の飼養頭数の増加を促進するため、繁殖経営に対する県種雄牛を父に持つ繁殖用子牛の保留に向けた取組を強化するとともに、家畜人工授精師や繁殖経営等に対し、メッセージアプリを用いてブランド化の取組や将来有望な種雄牛の情報を提供し、県種雄牛精液の利用を促進する。
- ブランドイメージの醸成に向けて、広島和牛の味の特長や飼養管理方法などの独自性を生かした付加価値向上に取り組むとともに、関係者のエンゲージメント向上につながるイベント等を実施し、様々な媒体を活用した情報発信を行う。

令和6年度主要事業の成果

支出科目	款：農林水産業費 項：水産業費 目：水産業振興費	領域	農林水産業
担当課	水産課	取組の方向	⑩ 瀬戸内の地魚の安定供給体制の構築
事業名	瀬戸内さかなブランド化推進事業（一部国庫）		

目的

瀬戸内の魚が持つ強みや特長を生かした広島県の食のブランド化の取組を推進し、認知・評価を高め、消費拡大につなげることにより、漁業経営の収益性向上を図るとともに、持続的な沿岸漁業の構築を目指す。

事業説明

対象者

県内漁業者、市場流通関係者、飲食店等

事業内容

(単位：千円)

区分	内 容	当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額 [繰越額]
瀬戸内 さかな ブランド化 推進事業	○ 飲食店における営業実証 ・ 季節ごとの瀬戸内さかなを満喫できるコース料理等を開発・提供する店舗の拡大 ・ 調達から料理提供までの流通課題を解決するための支援 ○ 瀬戸内さかなの魅力を生かした商品開発 ・ 営業実証に参加した飲食店における食体験など、瀬戸内さかなの魅力に触れる広島周遊モデルの企画、試行 ○ 瀬戸内さかなのブランド化に向けた情報発信及び連携体制の強化 ・ 顧客視点に立った魅力ある情報発信の実施 ・ 広島の水産関係者と流通、飲食等関係者との連携体制強化 ※瀬戸内さかな：瀬戸内海で獲れる多様な魚介類を表す総称として令和5年4月にネーミング	20,000	20,000	19,990 [一]
合 計		20,000	20,000	19,990 [一]

令和6年度の成果目標と実績

○ ワーク目標：

指 標 名	基準値 (令和4年度)	目標値 (令和6年度)	実績値 (令和6年度)
I C T漁獲技術導入地区数(累計)	0 地区	4 地区	4 地区

○ 事業目標：

指 標 名	基準値 (令和4年度)	目標値 (令和6年度)	実績値 (令和6年度)
取組参加店舗数(累計)	12 店	30 店	29 店

令和 6 年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 瀬戸内さかなの魅力づくりについて、バリューチェーンを支えるステークホルダーとの共創企画を強化していく中で、漁業者のこだわりに着目し、その取組を前面に押し出した取組を進めた。品質を重視する漁業者のこだわりを「美味しさの源」を構成する重要な要素として見える化することによる流通・消費における評価の高まりを受け、広島市中央卸売市場において新たに「こだわり漁師の特別競り」が毎週開催される段階まで取組を進展させることができた。引き続き、飲食店で消費者に提供される段階まで、より付加価値が見える状態で瀬戸内さかなが流通するよう取組を強化していく必要がある。
- 営業実証については、「こだわり漁師」を軸とした取組と連動して、接客によるコミュニケーションや冊子、動画によって瀬戸内さかなの魅力を体感・満喫できる料理の提供に共感が得られた店舗を対象に、食の体験会を開催するなど、その評価・ニーズを把握しながら取組エリアや店舗数の拡充を進めており、広島市内を中心に廿日市市、江田島市、東広島市を含む 29 店舗まで到達した。引き続き、計画に沿って取組エリアや店舗数を拡充させることで、価値の提供機会を増やしていく必要がある。
- 情報発信については、(一社)広島県観光連盟と連携した「瀬戸内さかなガストロノミーツアー」など、営業実証店舗で行った漁業者と消費者の交流会において、漁師こだわりの漁法や漁獲後の扱い(締め方等)が食味・食感に与える影響などを、漁業者から直接聞きながら味わうことで満足度が高まったと好評で、こうしたコミュニケーションが体験価値としての魅力や訴求力の向上につながることを確認できた。こうしたことを踏まえ、メディアやインフルエンサーを活用しながら、瀬戸内さかなのシンボルマークの露出を更に高めるとともに、漁師のこだわりがファンを通して魅力的に伝播していくよう仕掛けていく必要がある。

令和 7 年度を取組方向

- 瀬戸内さかなの魅力づくりについては、引き続き「こだわり漁師」を軸とした取組を強化しながら、漁業・流通・飲食関係者が一体となって、消費者に届くまで価値に見える化して伝播させることで、広島を代表する食資産として成長させる企画を展開し、漁業者の収益性向上につなげる。
- 共感店舗の拡大に向けては、県西部の取組で得られたノウハウを活用し、新たに県中東部を取組エリアとするとともに、和食店中心に展開してきた料理ジャンルについて新たに洋食料理店を追加することで幅広い消費者層への波及を図りながら、50 店舗での取組を目指す。
- 情報発信については、情報拡散力が高い魚好きの消費者やインフルエンサー等が県内外に向けて自発的に情報発信をしたくなるよう、こだわり漁師との交流会等を実施し、瀬戸内さかなの更なる価値を提供することにより、認知と共感の高まりにつなげ、「コアなファンづくり」に取り組む。また、広島ならではの多彩な食の魅力を体験できるツアーなど、「おいしい！広島」プロジェクトと連動した観光誘客への取組を進める。

令和6年度主要事業の成果

支出科目	款：農林水産業費 項：水産業費 目：水産業振興費	領域	農林水産業
担当課	水産課	取組の方向	⑨ 海外展開を見据えたかき生産出荷体制の構築
事業名	水産業スマート化推進事業（単県）		⑩ 瀬戸内の地魚の安定供給体制の構築

目的

デジタル技術を活用したかき養殖の生産安定化及び海面漁業の操業効率化並びに水産資源回復に向けた漁場環境改善等により、かき及び瀬戸内の魚を安定的に供給する体制の構築を目指す。

事業説明

対象者

漁業者

事業内容

（単位：千円）

区分	内 容	当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額 [繰越額]
かき養殖におけるデジタル技術の活用	○ 水産プラットフォームの高度化及び運営・保守管理 ・ 水温及び餌料センサーの配置場所の最適化 ・ 汎用クラウドを利用したプラットフォームの運営・保守管理 ○ 水産プラットフォームを活用した効率的な生産の普及 ・ 水温データを活用したへい死防止対策の情報発信 ・ 収穫適期の予測を活用した身入りの良いかきの安定生産指導 ※ 水産プラットフォーム：本事業において構築した、かき養殖に必要な水温等の漁場環境データや採苗に必要なかき幼生調査データ、生産出荷情報などを集積し、生産者が携帯端末から利活用できるシステム	15,000	15,000	14,885 [—]
海面漁業におけるデジタル技術の活用	○ ICT漁獲技術の実証 ・ 小型底びき網漁における水中障害物情報等の共有による操業リスクの回避や小型定置網漁における網の遠隔監視等による操業の効率化 ○ 技術習得支援 ・ ICTを活用した操業の見える化により蓄積されたデータを用いた新規漁業者研修プログラムの開発	6,000	6,000	6,000 [—]
水産資源の回復	○ 海底耕うん後の環境改善効果の検証 ・ 底質や底生生物等の調査 ○ ガザミ、キジハタの集中放流	17,860	17,860	17,485 [—]
合 計		38,860	38,860	38,370 [—]

令和 6 年度の成果目標と実績

○ ワーク目標：

指 標 名	基準値 (令和 4 年度)	目標値 (令和 6 年度)	実績値 (令和 6 年度)
水産エコラベル認証の取得地区数（累計）	1 地区	4 地区	4 地区
I C T 漁獲技術導入地区数（累計）	—	4 地区	4 地区

○ 事業目標：

指 標 名	基準値 (令和 4 年度)	目標値 (令和 6 年度)	実績値 (令和 6 年度)
かきデータ活用地区数	3 地区	5 地区	5 地区
漁場環境改善検証モデル地区数	2 地区	2 地区	3 地区

令和 6 年度の目標と実績の乖離要因・課題

- かき養殖における水産エコラベルの認証取得については、取得意欲が高い地区に対し、重点的な支援に取り組んだ結果、準備から取得までに 1 年以上かかるなど想定以上に時間を要しているが、新たに 3 地区において認証取得され、取得地区数は計 4 地区となり、目標を達成した。
- I C T 漁獲技術導入については、試験導入を進めた結果、令和 6 年度までに底びき網漁業で 2 地区、定置網漁業で 2 地区の計 4 地区で導入され、目標を達成した。操業情報の共有システムの導入を図った底びき網漁業の取組については、システムの操作性を改善した結果、利用者の満足度が高まり、経験の浅い漁業者の操業判断に貢献することを確認できた。また、ドローンボートによる遠隔監視システムの導入を図った定置網漁業の取組については、魚の入網状況を把握できる等、一定の有用性を確認できたものの、海上保安部との協議の結果、自走可能な水域に制限があったため、期待された省力化には至らなかった。
- かきデータ活用地区数については、水温センサーの再配置や餌料センサーの新設など、身入り予測に必要なシステム整備を行うとともに、生産者等へ活用方法を説明して普及に努めた結果、新たに 2 地区が増え 5 地区となった。
- 水産資源の回復に向けた漁場環境改善検証については、令和 3 年度及び令和 4 年度に県が海底耕うんを実施した 2 地区における水質及び底質の現地調査を継続するとともに、より確度を高めるため、令和 6 年度に福山市が海底耕うんを実施した 1 地区でも現地調査を行った結果、餌料生物の増加が確認された。また、海底耕うんの実施による食物連鎖等の物質循環の変化を解析し、単位施工面積当たりの漁業生産量の増加を推定するための生態系モデルを構築した。

令和 7 年度の取組方向

- 引き続き、水産エコラベル取得意欲向上のための説明会を開催して新規推進地区を掘り起こし、取得地区数の増加を目指す。
- I C T 漁獲技術導入については、実証の結果、実用化段階に到達したと判断された底びき網漁業

の操業情報の共有システムを他区へ横展開するため、現在導入している２地区で引き続き実施するとともに、未導入地区の漁業者に対し説明会等を開催することで、システムの導入が図られるよう取組を進める。

- かきデータ活用地区数の増加に向けて、生産者の携帯端末から漁場環境データを確認できる利便性を広くＰＲすることにより普及を図るとともに、餌料センサーを新たに設置することでかきデータ活用地区数を７地区まで増やす。
- 水産資源の回復に向けた漁場環境改善検証については、引き続き３地区での現地調査を継続する。また、調査により得られた底質、餌料生物、漁獲効率等の実測データと令和６年度に構築した生態系モデルから、県内海域における海底耕うんの費用対効果を算定し、市町や漁業者団体等による事業計画の立案を支援することで、実施海域の拡大を図る。

令和6年度主要事業の成果

支出科目	款：農林水産業費 項：水産業費 目：水産業振興費	領域	農林水産業
担当課	水産課	取組 の 方向	⑨ 海外展開を見据えたかき生産出荷体制 の構築
事業名	夏かき産地育成事業（単県）		

目的

これまでシーズンオフだった夏場に広島かきを出荷できる産地を育成するため、県東部地区において、出荷前に殻付きかきの身入りを評価できる技術の実装に取り組むことにより、夏かきの高付加価値化による収益性向上を図るとともに、生産規模の拡大を推進する。

事業説明

対象者

県東部地区の夏かき生産者

事業内容

（単位：千円）

区分	内 容	当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額 [繰越額]
夏かき産地 育成事業	○ 夏かきの品質向上に向けた取組 ・ 県立総合技術研究所水産海洋技術センターで開発された、殻付きかきの身入りが出荷前に評価できる非破壊品質評価技術の実装に向け、現地実証を実施	10,233	10,233	9,799 [—]
合 計		10,233	10,233	9,799 [—]

令和6年度の成果目標と実績

○ ワーク目標：

指 標 名	基準値 (令和4年度)	目標値 (令和6年度)	実績値 (令和6年度)
東部海域の生食用殻付き かき生産量	23 トン	49 トン	34.8 トン

○ 事業目標：

指 標 名	基準値 (令和4年度)	目標値 (令和6年度)	実績値 (令和6年度)
かき筏台数	10 台	16 台	16 台

令和6年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 東部海域の生食用殻付きかき生産量については、クロダイの食害防止用のネットによる対策が取られたものの、高水温による身入り不良やへい死の発生に加え、身入り不良品の割合が高い小型のかきの出荷を控える動きがあったことにより、生産量は目標を下回った。
- 身入り不良品の混入による良品率の低下を改善するため、県立総合技術研究所水産海洋技術センターで開発された非破壊品質評価装置の現地実証を進めた結果、身入り評価に一定の効果があったものの、操作性と判別精度を更に向上させる点で課題が残った。
- かき筏台数については、漁場の立体的な活用などによる効率的な養殖方法の技術を普及させた結果、生産者の生産意欲の向上が進み、一人当たりの台数が増加したことで目標を達成した。

令和7年度の実施方向

- 高水温期の身入り対策に係る技術指導やかき筏の台数を増やす取組を引き続き実施することで、生産量の増加を図る。
- 非破壊品質評価技術の実装に向けて、令和6年度の現地実証で得られた装置の改良点や、収集したかきのデータをもとに、評価装置の操作性の向上や、身入り推定モデルの更新により判別精度の向上を図るとともに、現地において操作説明会を開催することで生産者の積極的な利用を支援する。

令和6年度主要事業の成果

支出科目	款：農林水産業費 項：林業費 目：森林整備費	領域	農林水産業
担当課	林業課	取組の方向	⑦ 森林資源経営サイクルの構築
事業名	森林経営管理推進事業（単県）		⑧ 森林資源利用フローの推進

目的

所有者の施業意思がない森林や、所有者の特定が困難な森林など、既存の取組では所有者自らが経営管理できていない森林を適切に管理していくため、森林環境譲与税を活用し、森林整備及びその促進を図るための支援を行う。

事業説明

対象者

市町、林業就業者、林業経営体等

事業内容

区分2～3は【森林環境譲与税基金充当】

(単位：千円)

区分	事業	内 容	当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額 [繰越額]
1 基金積立	基金積立	○ 森林環境譲与税基金への積立	128,190	137,614	134,180 [—]
2 市町支援	森林集積活動に関する 相談体制構築	○ 集積の障壁となる事項に対し解 決策を提示するため、市町に対 し、法律等の専門家を派遣	7,493	7,150	7,150 [—]
	県による市町への直接 支援	○ 森林経営管理制度を活用し取 組を進める市町に対する支援	15,404	15,372	14,381 [—]
	市町職員に対する研修	○ 森林・林業行政経験の少ない市 町職員や地域における集積担当 者を対象とした研修	9,702	9,321	9,321 [—]
小 計			32,599	31,843	30,852 [—]

3 林業経営体支援	リーディングモデルとなる林業経営体の育成	○ 外部専門家を活用し、長期的な森林経営に向けて経営改善に取り組む林業経営体を支援	18,980	18,979	18,969 [—]
	林業経営者等へのマネジメント研修	○ 林業経営体の各階層に対し、組織経営や人材育成、中長期の森林経営の計画立案等に係る研修を実施	12,540	12,507	12,507 [—]
	就業希望者・新規就業者に対する個別支援	○ 林業へ転職希望する者に対し、相談から就業・定住まで一貫した支援を行うとともに、就業者確保に向けて活動	15,477	15,477	15,477 [—]
	低コスト再造林実証等	○ 低コスト再造林技術の確立・普及や、コウヨウザンのノウサギによる食害に対する効果的な対策の確立、シカ被害抑制のための捕獲人材の育成等を実施	32,815	32,419	31,435 [—]
	木材利用促進	○ 建築士や建築系の学生を対象に、木造に関する知識・技術を習得するためのセミナーの開催 ○ 木造建築物に係る相談窓口の設置 ○ 県産材製品の製造事業者等に対する、新製品の開発や販路開拓に係る経費の支援	20,739	20,739	19,519 [—]
	小 計		100,551	100,121	97,907 [—]
合 計			261,340	269,578	262,939 [—]

令和6年度の成果目標と実績

○ ワーク目標：

指 標 名	基準値 (令和4年度)	目標値 (令和6年度)	実績値 (令和6年度)
経営力の高い林業経営体数	9 社	13 社	12 社
建築物等の県産材利用量	8.1 万m ³	8.5 万m ³	8.4 万m ³

○ 事業目標：

指 標 名	基準値 (令和4年度)	目標値 (令和6年度)	実績値 (令和6年度)
マネジメント研修を受講した経営体数	18 社	22 社	24 社
住宅以外の建築物における県産材利用量	1.4 万m ³	1.7 万m ³	1.4 万m ³

令和6年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 経営力の高い林業経営体数については、林業経営体に対して、外部専門家を活用した経営戦略等の策定支援を実施した結果、新たに2社が経営戦略を策定したものの、1社は就業者や協力会社の確保ができなかったことにより木材の生産体制が整わず、目標を下回った。
- マネジメント研修を受講した経営体数については、組織経営や人材育成、中長期の森林経営の計画立案等ができる経営者等を育成するため、経営体の各階層で必要となる基礎的な知識・技術の習得と意識の醸成を図る研修を企画し、県内の主要な林業経営体に参加を働きかけた結果、目標を達成した。
- 建築物等の県産材利用量については、県産材の利用が進んでいない住宅建築会社における外材から県産材への転換や、建築士に対する専門家の派遣などによる木造化・木質化を進めた結果、概ね目標を達成したものの、住宅以外の建築物における県産材利用量については、住宅以外の建築物1棟当たりの県産材利用量が伸びなかったため、目標を下回った。

令和7年度の方針

- 林業経営体に対して、引き続き、外部専門家の活用等による経営戦略の策定を支援するとともに、林業への就業希望者に対するきめ細やかな対応を通じた新規就業者の確保に加えて、林内路網ネットワークの整備による効率的な生産体制の構築や、主伐再造林を一連の流れで実施するために主伐の場所や時期等の情報を主伐事業者と造林事業者で共有するなどの連携が図られるよう支援を行い、経営力の高い林業経営体の育成を進める。
- マネジメント研修を受講した経営体数の増加に向けて、引き続き、林業経営体の各層に対する効果的な研修を実施し、持続的な林業経営を行うことができる人材育成に取り組む。
- 建築物等の県産材利用量及び住宅以外の建築物における県産材利用量の増加に向けて、引き続き、県産材の利用が進んでいない住宅建築会社に対して、外材から県産材への転換を働きかけるとともに、木造化・木質化を提案できる建築士の育成や、新たな県産材製品の開発を支援する。

令和6年度主要事業の成果

支出科目	款：農林水産業費 項：水産業費 目：水産業振興費	領域	農林水産業
担当課	水産課	取組の方向	⑩ 瀬戸内の地魚の安定供給体制の構築
事業名	クラゲ被害対策事業（単県）【新規】		

目的

近年、瀬戸内海で大量発生しているミズクラゲの被害軽減に向けて、発生源の調査や効果的な駆除方法等について検討を行い、瀬戸内の魚を安定的に供給する体制の構築を目指す。

事業説明

対象者

漁業者

事業内容

(単位：千円)

区分	内 容	当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額 [繰越額]
クラゲ被害 対策事業	○ ポリプの効果的な駆除方法を探るため、実態調査の手法や対策の方向性を専門家と連携して検討 ○ ICTを活用したクラゲ発生情報の共有と駆除器具との組み合わせによる効率的なクラゲ駆除方法の実証 ※ ポリプ：卵から発生した幼体が岩などの固形物に付着した形態で、その後分裂・増殖して春にクラゲとなる。	9,000	9,000	8,973 [—]
合 計		9,000	9,000	8,973 [—]

令和6年度の成果目標と実績

- 事業目標：ミズクラゲの発生源や効果的な駆除方法等の検討
- 実 績：ミズクラゲの発生源であるポリプの分布を調査する手法の確立
ICTを活用した底びき網漁業者によるミズクラゲの効率的な駆除方法の実証

令和6年度の目標と実績の乖離要因・課題

- クラゲの生態に詳しい専門家の指導のもと、令和6年10月及び令和7年1月に潜水調査を試験的に行い、ポリプから発生する小型クラゲの発生状況を調査した結果、ミズクラゲのポリプの分布状況を把握する手法を確立できた。
- 漁業者がミズクラゲの発生状況をICTにより記録・共有し、その記録に基づき底びき網船団による集中駆除の実施日を設定することで、クラゲの発生の多い時期を逃さず効率的に駆除することができた。定置網においては、ノリ養殖漁船の設備を活用した駆除器具により効率的な駆除が可能であった一方、同様の方法で運用できるノリ養殖漁船の数が少ないことから、容易に駆除規模を拡

大できないことが課題となっている。

令和 7 年度の実施方針

- ポリプ対策として、令和 6 年度に確立した手法を用い、専門家による指導のもと、被害の多い県東部を広範囲に調査し、ミズクラゲの発生源であるポリプが多く生息する場所を特定する。また、効果的な駆除方法の確立に向けて、試験的な駆除を実施する。
- ICTを活用した効率的な駆除方法を検証するため、令和 6 年度と同じ方法で底びき網船団による集中駆除を実施する。また、定置網における駆除を拡大するため、ノリ養殖漁船の設備の代わりに、他の漁船を活用した新たな駆除方法を試験的に実施する。